2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
なお、B、C又はD等級の者は、本入札公告と同等以上の仕様の業務をした実績を証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４番２号
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係　平山　修史　電話03―3264―5864
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和５年２月１日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月２日午前10時　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を、令和４年12月６日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次入札説明書に定める調達予定数量に達するまでの入札者をもって落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の入札数量と合算して、調達予定数量を超えるときは、その超える数量については落札がなかったものとみなす。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき又はその者と本契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最後の順位の落札者の次順位の入札者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : UJIMOTO Atsushi, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 76
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Audio typing, 1 contract
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2023 to March 31, 2024
⑸　Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A, B, C or D in Offer of services, etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; besides, those who have Grade B, C or D in the said classification need to be able to prove the record of experience of supplying equivalent to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 1, 2023
⑻　Contact point for the notice : Hirayama Shuuji, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月25日
支出負担行為担当官
広島高等裁判所事務局長　高島　義行
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　広島高等・地方・簡易裁判所合同庁舎及び裁判所職員総合研修所広島分室で使用する電気の購入（電子入札対象案件）
ア　広島高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用する電気　契約電力530kW　年間予定使用電力量975,000kWh
イ　裁判所職員総合研修所広島分室で使用する電気　契約電力19kW　年間予定使用電力量15,600kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、算出した総価の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札により難い者は、事前に承諾を得て紙入札方式に変えることができる。